

活用から活路を… 皆様を応援いたします

財団法人いわて産業振興センター
専務理事 長 葭 常 紀



今年は桜の開花も少し早く訪れてきました。景気回復の吉兆と期待したいものです。
今まで景況は厳しい状況が続いてまいりましたが、ここにきて県内景気は集積支援産業である自動車関連産業や一部半導体関連の持ち直しが見られております。

少し明るい日差しが県内産業を照らし始め、「チャンスの芽」も見え始めたこの状況をふまえ、私ども（財）いわて産業振興センターは、県などの関係機関と連携しながら、県内企業の皆さまに向け、経営改善、人材育成、設備投資など、多彩な支援メニューを用意しています。まずは遠慮なく、ご相談下さい。

22年度、当センターは内部機構を大幅に変更することといたしました。これまでの「育成支援グループ」「新事業・研究開発支援グループ」「総合支援グループ」を整理・再構築した上で、「総務・金融グループ」をあわせ3グループ制といたします。的確かつ迅速に、企業様のご要望に対応することを目指しています。

21年度限りで終了した「都市エリア産学官連携促進事業」の後継として、「地域イノベーションクラスタープログラム事業」に応募する予定で、一日でも早く事業化に結びつけたいと考えています。

繰り返しになりますが、厳しい経済状況の中で、本県企業の経営者の皆さま、勤労者の皆さまにとってよりよい結果を出していただけるよう、私どもも努力してまいります。

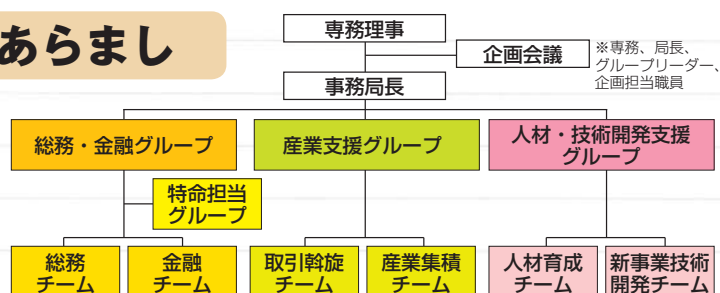
ぜひ、弊センターを活用頂き、活路を見い出す一助となれば、私共にとってこれほど嬉しいことはありません。県内中小企業の皆様、今後ともよろしくお願い申し上げます。

平成22年度 センター事業のあらまし

（財）いわて産業振興センター組織体制

本年度より、センターは3グループ制で事業を実施してまいります。以下、グループごとに予定している主要事業をご紹介します。

※誌面に限りがありますので、詳細についてはホームページ等をご覧ください。



●総務・金融グループ

Tel.019-631-3820（代表電話・総務チーム）

センターの総務部門を担当するほか、センターの基幹事業である設備貸与事業等を主管し、経営基盤を強化する等の目的で設備を導入する小規模中小企業の方や創業する方の設備導入をサポートします。



金融チーム Tel.019-631-3821

1 設備の貸与 予算額：360,000 千円

小規模企業者、または一定の条件を満たす従業員50人以下の起業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含みます）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦またはリースの形態により貸与します。

貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内	貸与金額	1企業 100万円～ 6,000万円
		保証金	貸与額の10%
利率（固定）	割賦金利年2.3%、リース7年で1.382%	保証人	1人以上、法人は2人以上

2 機械類の貸与 予算額：1,500,000 千円

設備貸与事業を補完する事業として、中小企業者（企業組合、協同組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含みます）を、長期、低利で割賦により貸与します。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等（中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等）を満たす場合にあっては、期間10年以内、金額2億円まで貸与します。

貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内、但、組合等は7年以内	貸与金額	1企業100万円～6,000万円、知事特認で2億円
利率（固定）	割賦金利 年2.3%	保証金／保証人	1の設備貸与事業に同じ

3 設備資金の貸付 予算額：350,000 千円

小規模企業者、又は一定の条件を満たす従業員50人以下の企業者が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内（経営革新計画書が承認されている場合等は2/3以内）を、長期、無利子でお貸しします。

貸付期間	半年据置、7年以内	保証人	1の設備貸与事業に同じ
利率	無利子		
貸付限度額（消費税含む）	1企業50万円～4,000万円	担保	譲渡担保

特命担当グループ

総務・金融グループ内に設け、関係機関との連絡や、新法人制度に向けた準備などを行います。また、広報誌の発行やホームページの運営など広報も担当します。

◆センター運営推進

中期経営計画の推進と経営改善に取り組み、それと並行して、財団法人の法制度改革に基づき、新制度への移行準備を進めます。

◆各種広報活動

センターや国・県の施策情報、センターの事業を活用した企業の事例紹介等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を毎月発行し情報を提供します。ホームページにはセンターの事業内容等を随時更新しながら発信するほか、本誌「産業情報いわて」の内容もそのまま掲載します。

◆知的所有権センター

いわて産業振興センター隣の（地独）岩手県工業技術センター・（社）発明協会岩手県支部と連携して、「岩手県知的所有権センター」を共同運営します。

●産業支援グループ

Tel.019-631-3822

窓口相談機能を担い、各種相談の対応に応じます。

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化・新規取引先の開拓及び各種商談会・展示会等を実施し取引あっせんを迅速に行います。

また、人材・技術開発支援グループと連携しながら、本県戦略産業に位置づけられている「自動車関連」「半導体」「ソフトウェア」「医療機器」の振興を図ります。

本年度は、二戸サテライト（県北総合振興局内）に専任職員を置き、県北振興の推進にも取り組みます。

総合相談窓口の開設 Tel.019-631-3826

職員及びコーディネーターによる相談窓口を設置し、中小企業が取り組む、経営革新、販売拡大、新商品開発、創業や事業化などの様々な課題解決について支援します。

また、岩手県商工会連合会を代表法人として発足する「いわて中小企業応援センター」に参画し、他の支援機関と連携して中小企業の課題解決に必要な専門家派遣を行います。

取引斡旋チーム Tel.019-631-3822

1 受・発注取引の支援

◆東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を年2回（10,000社）を実施し、回答企業のうち発注可能な企業を選定して200社を目標に発注開拓の訪問を実施します。また、県内発注企業約100社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施します。

◆専門調査員（アドバイザー）を置き、県内150社を目標にして新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの経営相談等に応じます。

◆商談会は県内1回と東京1回を開催します。東京での商談会については、北東北3県（青森県・秋田県・岩手県）の支援機関が合同で開催します。

◆首都圏に営業所を置く県内受注企業間のネットワーク化を図り、営業支援や情報交換・交流事業を行います。

◆県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応します。

2 展示会商談会への支援

- ◆自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として実績がある機械要素技術展への共同出展支援や専門展示会への出展を支援します。

3 起業家の育成支援

◆「いわてビジネスプラングランプリ」の開催

創業及び第二創業（経営革新）をめざす事業者のビジネスプランを練り上げ、創業はスタートアップ部門とし、第二創業はイノベーション部門として発表する機会を設け、有望なビジネスプランの事業化を促すための助成金を交付します。

さらに地域活性化のビジネスアイデアを有している高等学校・高等専門学校を対象に高校生部門を設け、創業・新事業創造の機運を醸成することとし、優秀なビジネスプランを発表した発表者に教材を助成します。

4 中心市街地活性化支援

- ◆中心市街地活性化基金の運用益を活用し、中心市街地活性化法に基づき、県内の中心市街地における中小商業の活性化を図るため、商工会及び商工会議所等が行う、コンセンサス形成事業、テナント・ミックス事業、広域ソフト事業、事業設計・調査・システム開発事業に対して助成事業により支援を行います。

5 知的財産活用支援

- ◆弁理士等の適切な専門家を紹介し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等により中小企業を支援する「地域中小企業知財戦略コンサルティング事業」、中小企業の外国での特許出願や、意匠・商標出願を支援する「地域中小企業外国出願支援事業」を行います。
- ◆経営者向けの「知的財産権セミナー」を岩手県知的所有権センターの事業と連携して開催します。
- ◆岩手県が進めている研究開発および事業化関連事業に応募を予定している企業に対して、研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援するため、先行技術調査の支援を行います。



産業集積チーム Tel.019-631-3823

1 自動車関連産業の取引の支援

- ◆取引あっせん及び自動車関連産業の展示商談会（9月・日産自動車（株）向け、10月・トヨタ自動車（株）関連企業向け）及び東北地区企業内覧会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催します。
- ◆県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車関連メーカー等に提供し、また、県外発注開拓を行い、新規取引の促進に努めます。

2 ソフトウェア開発業務取引の支援

- ◆県内 IT 関連企業の取引拡大を図るため、首都圏市場の発注開拓を行い、センターが IT 関連企業へ取引あっせんを行います。
- ◆首都圏の業界団体と県内 IT 関連企業とのマッチングを行う交流会を開催し、新規取引先開拓の強化を図ります。
- ◆組込み総合技術展への出展補助を行うほか、「いわて組込み技術研究会」を継続開催し、産学官の連携・交流を行い、技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援します。

3 半導体関連産業創出の推進

- ◆本県の中核的産業を担う半導体関連産業の集積育成を図るため、引き続きコーディネーターを配置し、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を迅速に行い、半導体関連産業取引拡大の強化を図ります。
- ◆半導体関連産業の国内最大規模の展示会や企業内覧会に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓を支援します。

4 医療関連機器産業取引の支援

- ◆県内製造業の技術紹介や医療機器等の試作品の販路開拓を行うため、全国規模の医療機器展示会等の出展による情報発信を行います。
- ◆医療機器メーカー等と県内企業の取引の機会を提供するため、取引ニーズ調査を行い、取引あっせんを行います。

5 県北・沿岸地域の産業振興

県北・沿岸地域の産業活性化を図るため、センター事業の活用や二戸サテライトとの連携により、当地域の産業支援やものづくり産業人材の育成に取り組めます。特に県北地域においては、二戸サテライトに専任職員を置き、県北広域振興局と連携しながら、産業振興に向けた活動を行います。

また、青森県及び秋田県の企業との連携を図るため、盛岡以北と青森県八戸地方及び秋田県鹿角地方等の企業との商談・交流会を開催します。

専門家派遣や、「ものづくりアカデミー」、工程改善研修会等で、経営改善を目指す県内中小企業向けのプログラムを運営するほか、「起業家育成塾」などで、起業家・ベンチャーへの支援も行います。

研究開発を支援し事業化を促進するため、研究開発の委託、技術開発支援等の事業にコーディネーターを配して

実施します。産学官による連携共同研究プロジェクトの構築、外部資金の導入提案を行って早期の事業化を推進します。

さらに、いわて希望ファンド事業、いわて農商工連携ファンド事業を推進し、新規事業に取り組む企業の活動を支援します。



人材育成チーム Tel.019-631-3824

1 人材育成支援事業

◆中小企業向け人材育成プログラムの「いわてものづくりアカデミー」や、起業を目指す方々の参加できるセミナープログラム「起業家育成塾」を開催します。

「いわてものづくりアカデミー」については、本誌3月号やホームページで紹介しておりますのでご覧ください。

2 自動車・半導体関連産業の工程改善支援

◆コーディネーターを配置し、工程改善グループの指導をすることにより、人材の育成と工程改善の定着化を推進します。

3 新事業・新分野進出支援

◆経営革新、新規事業参入等に関する専門的かつ高度な分野における相談について、専門家を派遣して課題解決を支援します。

新事業技術開発チーム

Tel.019-631-3825・7

1 いわて希望ファンド事業の推進

県内中小企業等の革新的・個性的な取り組みにより地域経済の活性化を図るため、地域資源活用、起業や経営革新、中心市街地活性化の事業メニューにより、助成金交付による総合的な支援を行います。

2 いわて農商工連携ファンド 地域活性化支援事業の推進

本県の地域経済の重要な担い手である農林水産業と中小企業者との連携（農商工等連携）を強化し、相乗効果を発揮していくことで地域経済の活性化を図るべく、中小企業者と農林漁業者の連携体が行う創業や新たな事業展開等への支援を行います。

3 技術開発の推進

◆研究開発支援事業

県内産業の振興に寄与することが期待される大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を支援します（研究：1件100万円以内で5件）。

◆いわて戦略的研究開発支援事業

岩手県が選定した産学官が連携して行う研究開発プロジェクトの運営管理、研究体構成員相互の調整、知的財産権を含む財産管理等の事業管理を行うとともに、研究開発成果の普及事業化を支援します。

◆コバルト合金産業クラスター形成促進事業

コバルト合金を活用した医療機器や金型、自動車用等の付加価値の高い製品を作る企業群の創出を図ることにより、競争力のある産業クラスターの形成を促進します。

◆医療関連機器産業創出推進

医療機器専門家（事業化アドバイザー）を委嘱し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、医療機器研究会活動等で情報提供し、県内企業とのコーディネート活動を行います。また、医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」の活動を支援します。

◆戦略的基盤技術高度化支援事業

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を図ることを目的とした「戦略的基盤技術高度化支援事業」の管理法人として研究開発を支援します。

◆地域イノベーション創出研究開発事業

新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とした「地域イノベーション創出研究開発事業」の管理法人として研究開発を支援します。